



(公財)水道技術研究センター
 〒112-0004 東京都文京区後楽 2-3-28
 K. I. S 飯田橋ビル 7F
 TEL 03-5805-0264, FAX 03-5805-0265
 E-mail jwrchot@jwrc-net.or.jp
 URL <http://www.jwrc-net.or.jp>

地方公営企業年鑑にみる 我が国の水道事業の状況（令和3年度版） （その1）

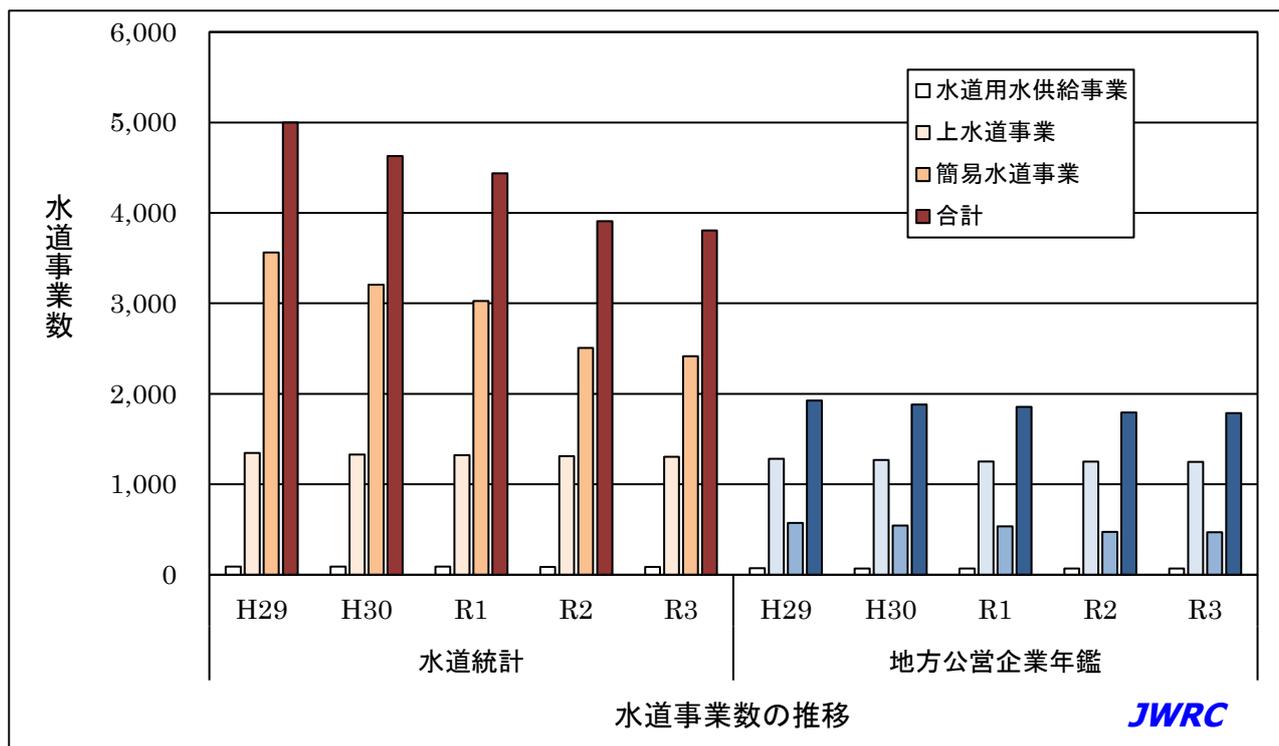
（はじめに）

本レポートは、水道ホットニュース「第806号（令和4年7月15日）～第809号（令和4年8月5日）」で配信した内容を、「令和3年度地方公営企業年鑑」に基づいて、令和3年度版として加筆修正したものです。

（参考1）水道事業数

	水道統計					地方公営企業年鑑				
	H29	H30	R1	R2	R3	H29	H30	R1	R2	R3
水道用水供給事業	92	90	91	88	88	71	69	69	69	69
上水道事業	1,347	1,330	1,321	1,312	1,304	1,282	1,269	1,252	1,251	1,248
簡易水道事業	3,561	3,208	3,027	2,507	2,415	573	544	535	474	470
合計	5,000	4,628	4,439	3,907	3,807	1,926	1,882	1,856	1,794	1,787

（注）地方公営企業年鑑の簡易水道事業（令和3年度）：法適用 102 事業、法非適用 368 事業

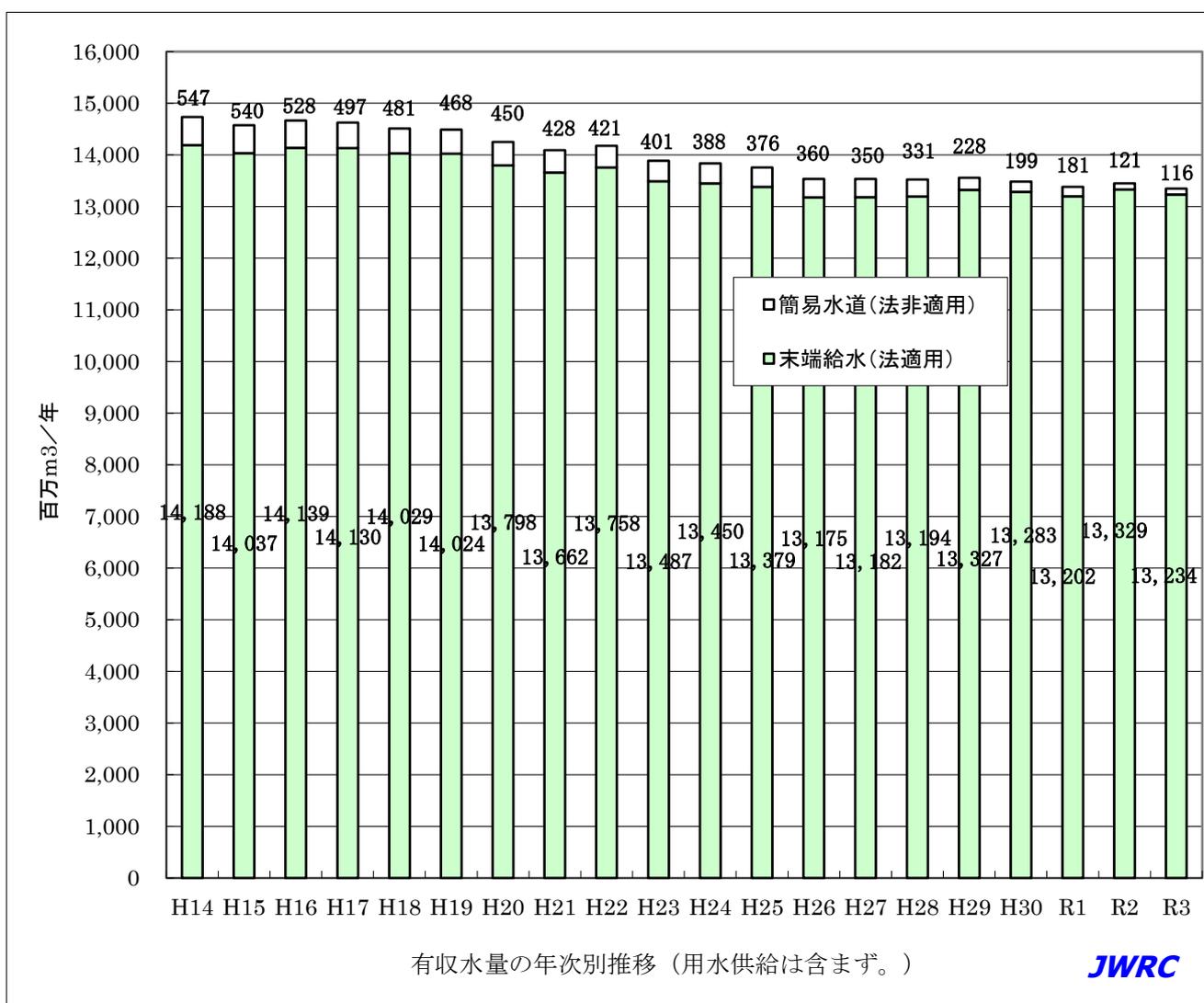


(参考2)「上水道事業+簡易水道事業」の有収水量の年次別推移(用水供給は含まず。)

(単位:百万m3)

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
末端給水(法適用)	14,311	14,188	14,037	14,139	14,130	14,029	14,024
簡易水道(法非適用)	551	547	540	528	497	481	468
合計	14,862	14,735	14,577	14,667	14,627	14,510	14,492
	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
末端給水(法適用)	13,798	13,662	13,758	13,487	13,450	13,379	13,175
簡易水道(法非適用)	450	428	421	401	388	376	360
合計	14,248	14,090	14,179	13,888	13,838	13,755	13,535
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
末端給水(法適用)	13,182	13,194	13,327	13,283	13,202	13,329	13,234
簡易水道(法非適用)	350	331	228	199	181	121	116
合計	13,532	13,525	13,555	13,482	13,383	13,450	13,350

(注) 末端給水(法適用) = 上水道事業 + 簡易水道事業(法適用)



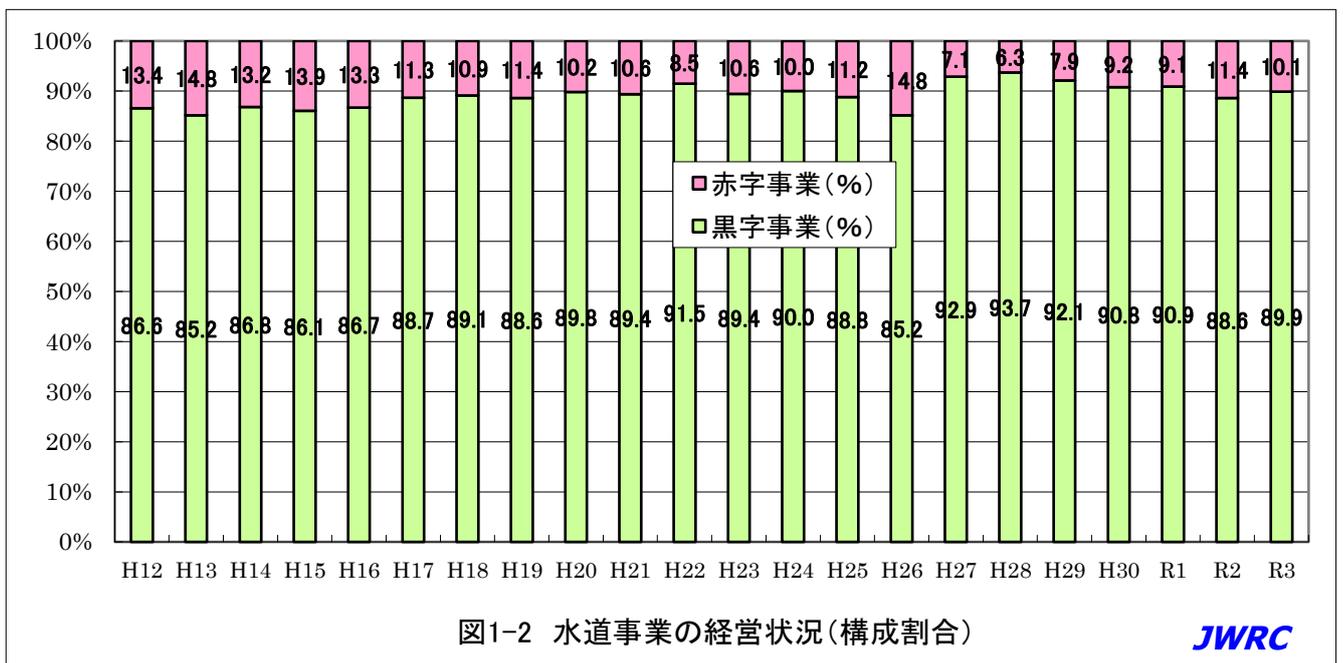
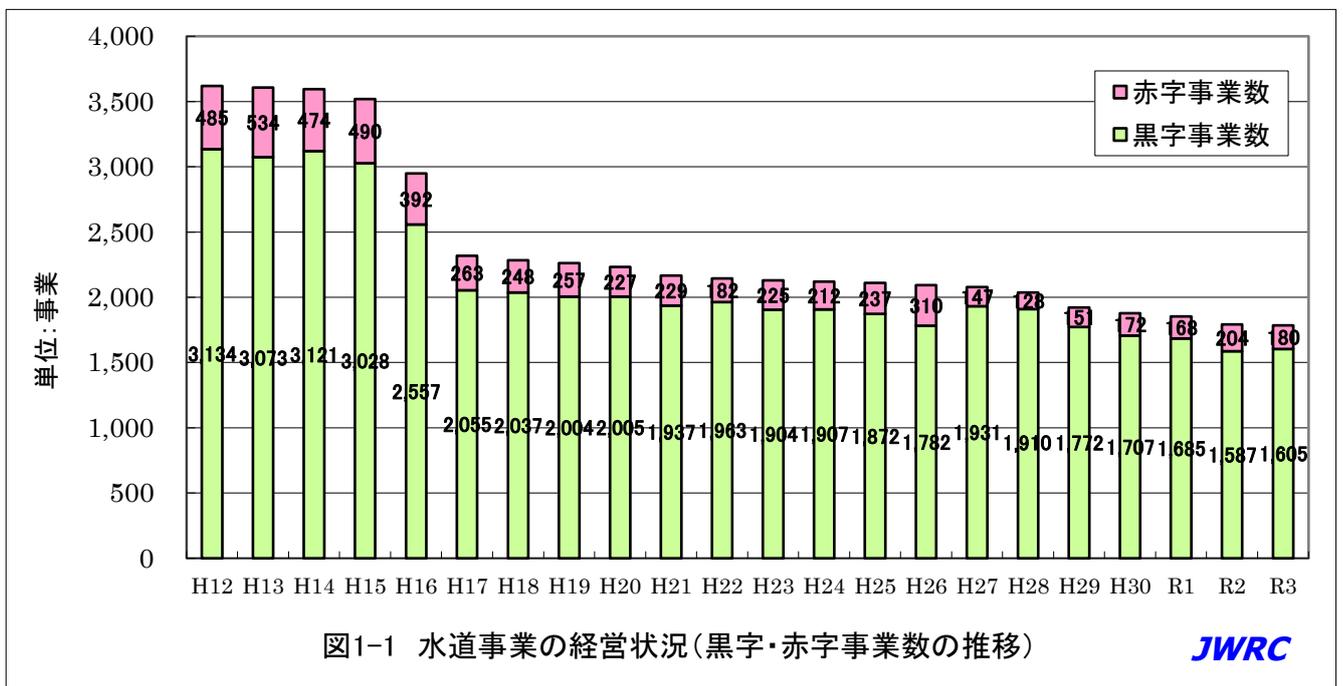
1. 水道事業の経営状況

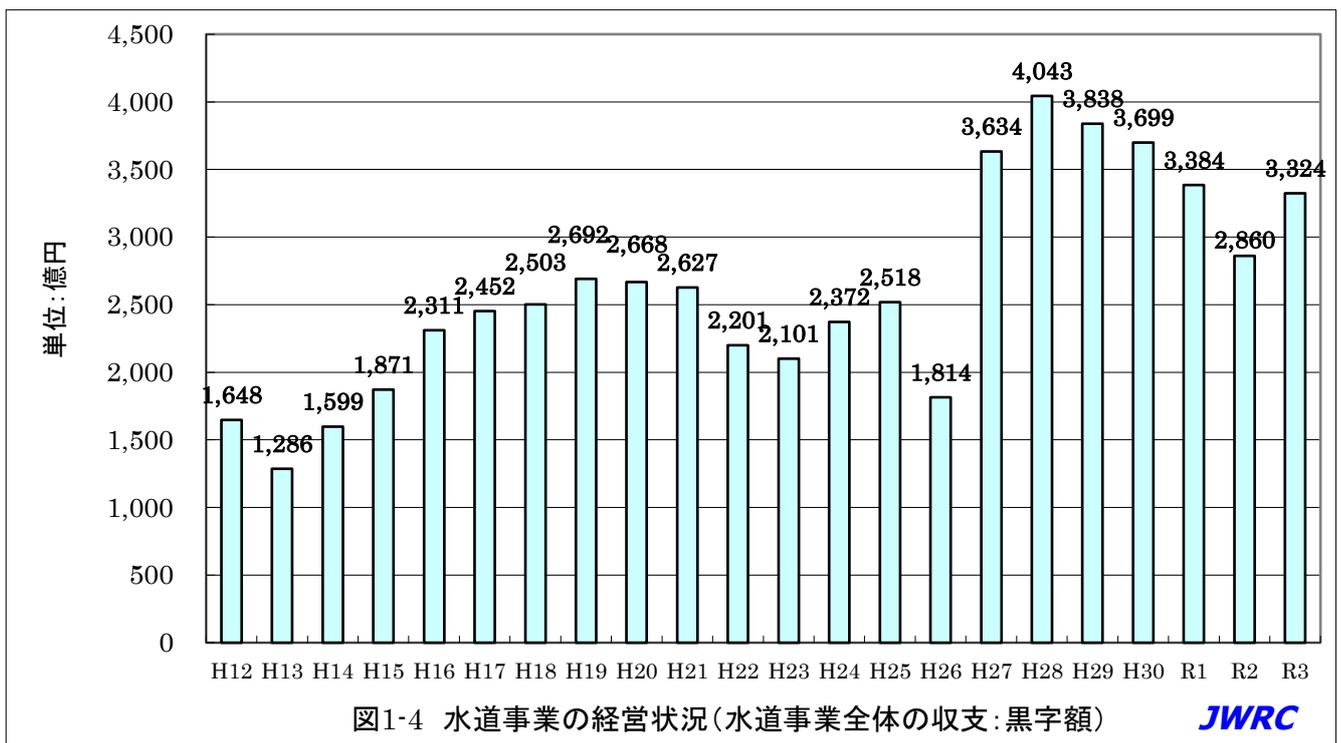
図 1-1～図 1-3 は、地方公営企業年鑑をもとに、平成 12 年度から令和 3 年度までの水道事業の経営状況をグラフで示したものである。なお、令和 3 年度における総事業数は、(地方公営企業法の) 法適用事業と法非適用事業を合わせたものであり、建設中のもの 2 事業を除いた 1,785 事業となっている。

これらの図からわかるように、

- ① 市町村合併や事業統合により、水道事業数は平成 15 年度 (3,518 事業) から令和 3 年度 (1,785 事業) へと、この 20 年間で、実数で 1,733 事業の減、事業数割合で 50.7% へと、ほぼ半減となっている。
- ② 赤字事業数は、平成 26 年度 310 事業から平成 27 年度 147 事業へとかなり減少したが、最近では、令和元年度 168 事業、令和 2 年度 204 事業、令和 3 年度 180 事業となっている。

(注) 「黒字事業」は「純利益を生じた事業」、「赤字事業」は「純損失を生じた事業」をいう。





なお、図1-3「水道事業の経営状況(黒字・赤字の合計金額)」をみると、平成22年度の赤字額合計は686億円で、前年度(平成21年度)の135億円から大幅に増加しているが、これは「平成22年度大阪府水道事業会計決算」における「特別損失処理を行ったこと」が大きく影響している。

また、平成26年度の水道事業全体の収支(黒字)が平成25年度2,518億円から平成26年度1,814億円へと704億円の減少となっているが、その主な要因は公営企業の会計基準の見直し(特に、「(特別損失)職員給与費」、「(営業費用)減価償却費」及び「(特別損失)職員給与費以外」)であると考えられる。

2. 法適用事業の損益収支の状況

我が国の水道事業（地方公営企業法適用）の経営状況に関し、平成18年度から令和3年度までの収益と費用の推移を以下の図表に示す。

表 2-1 水道事業の経営状況(法適用)－収益について

(単位:百万円)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
総収益	3,175,354	3,165,723	3,095,862	3,043,919	3,030,659	2,973,705	2,967,799	2,970,895
經常収益	3,159,083	3,175,710	3,084,521	3,037,485	3,024,733	2,961,279	2,959,110	2,955,385
営業収益	3,008,305	3,005,266	2,946,920	2,912,994	2,904,352	2,837,976	2,840,424	2,832,857
特別利益	16,272	8,013	11,342	6,434	5,926	12,426	8,690	15,510
	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
総収益	3,232,814	3,180,992	3,184,880	3,227,481	3,228,855	3,209,320	3,173,609	3,198,944
經常収益	3,159,230	3,153,534	3,164,639	3,213,640	3,208,144	3,192,538	3,147,224	3,177,615
営業収益	2,787,237	2,788,593	2,794,672	2,825,858	2,818,276	2,806,827	1,721,074	2,781,077
特別利益	73,584	27,457	20,241	13,841	20,711	16,782	26,385	21,329

表 2-2 水道事業の経営状況(法適用)－費用について

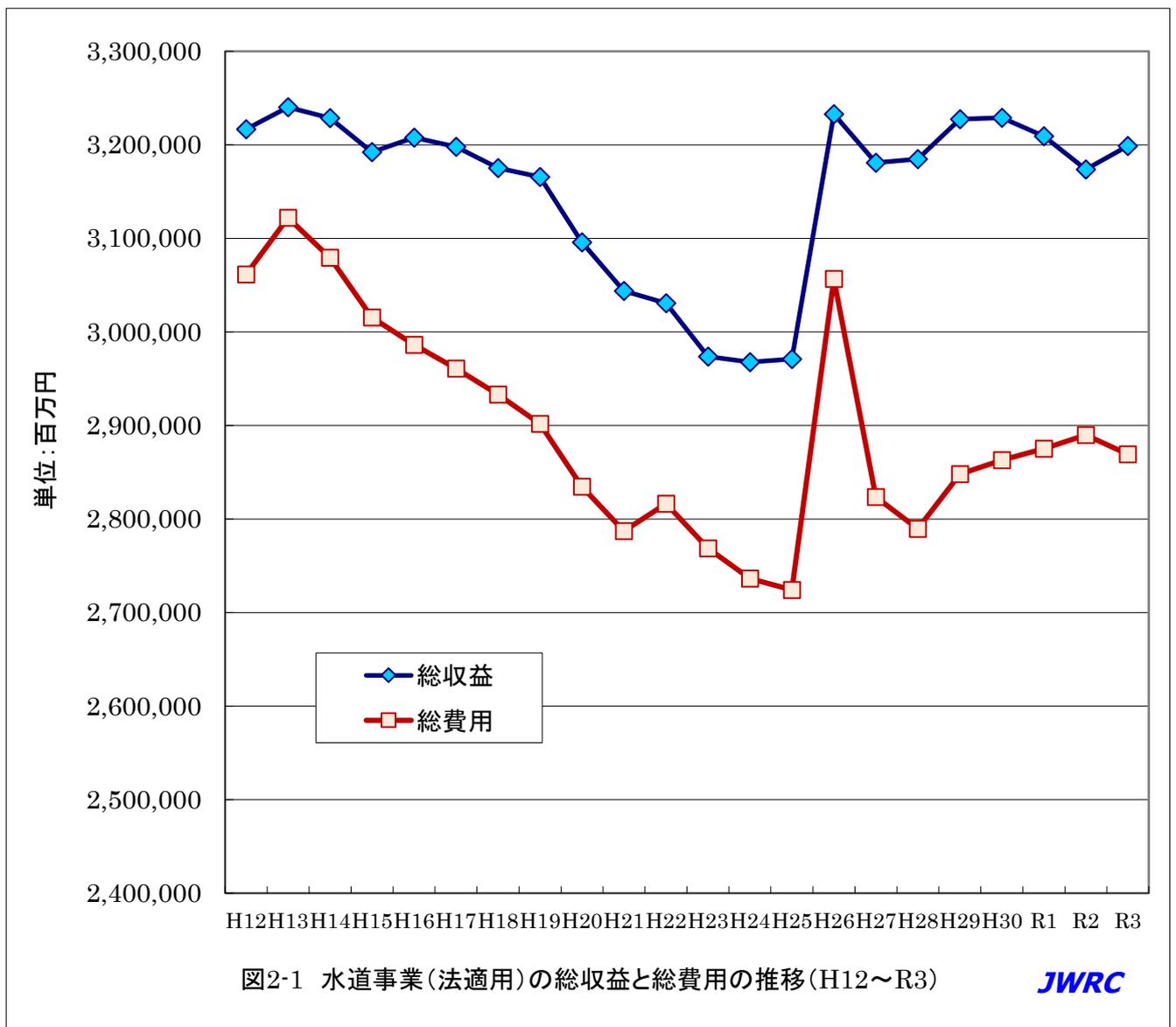
(単位:百万円)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
総費用	2,932,996	2,901,824	2,834,523	2,787,275	2,816,379	2,768,625	2,736,236	2,724,245
經常費用	2,916,192	2,890,611	2,825,432	2,779,108	2,738,929	2,738,139	2,718,347	2,701,205
営業費用	2,502,894	2,504,830	2,502,238	2,492,214	2,472,841	2,489,850	2,486,459	2,488,143
・職員給与費	454,182	439,994	416,760	400,878	383,049	372,568	355,725	334,384
・減価償却費	829,475	833,312	838,376	845,110	861,294	865,320	865,159	874,368
支払利息	390,748	365,192	304,536	269,202	249,820	230,639	214,596	197,606
特別損失	16,804	11,213	9,092	8,167	77,450	30,486	17,889	23,040
	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
総費用	3,056,575	2,823,520	2,789,442	2,848,073	2,862,997	2,875,164	2,889,933	2,869,127
經常費用	2,794,039	2,778,210	2,768,894	2,831,425	2,843,235	2,848,012	2,852,358	2,849,946
営業費用	2,591,535	2,588,661	2,592,671	2,664,172	2,689,330	2,705,339	2,719,300	2,729,601
・職員給与費	315,344	310,252	308,233	308,569	303,057	302,003	304,225	297,307
・減価償却費	996,996	997,599	1,008,781	1,044,124	1,054,903	1,070,954	1,091,239	1,090,577
支払利息	186,675	175,272	161,685	152,960	140,311	127,623	116,425	104,720
特別損失	262,537	45,310	20,548	16,647	19,762	27,152	37,574	19,181

表 2-3 水道事業の経営状況(法適用)－損益について

(単位:百万円)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
経常損益	242,891	267,099	259,090	258,377	285,804	223,140	240,763	254,180
特別損益	▲ 532	▲ 3,200	2,249	▲ 1,733	▲ 71,524	▲ 18,059	▲ 9,199	▲ 7,530
純損益	242,358	263,899	261,339	256,644	214,280	205,081	231,564	246,650
累積欠損金	127,440	128,721	125,980	123,348	163,689	165,566	157,121	150,844
不良債務	1,718	1,665	1,239	686	438	181	0	37
(総事業数)	1,433	1,429	1,419	1,387	1,379	1,376	1,377	1,377
	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
経常損益	365,192	375,324	395,745	382,215	364,909	344,526	294,866	327,669
特別損益	▲ 188,953	▲ 17,852	▲ 306	▲ 2,806	949	▲ 10,370	▲ 11,190	2,148
純損益	176,238	357,472	395,439	379,408	365,858	334,156	283,676	329,817
累積欠損金	86,350	89,261	68,456	61,663	65,310	64,624	74,284	65,960
不良債務	5	59	92	87	216	309	183	206
(総事業数)	1,374	1,370	1,363	1,381	1,372	1,374	1,416	1,419



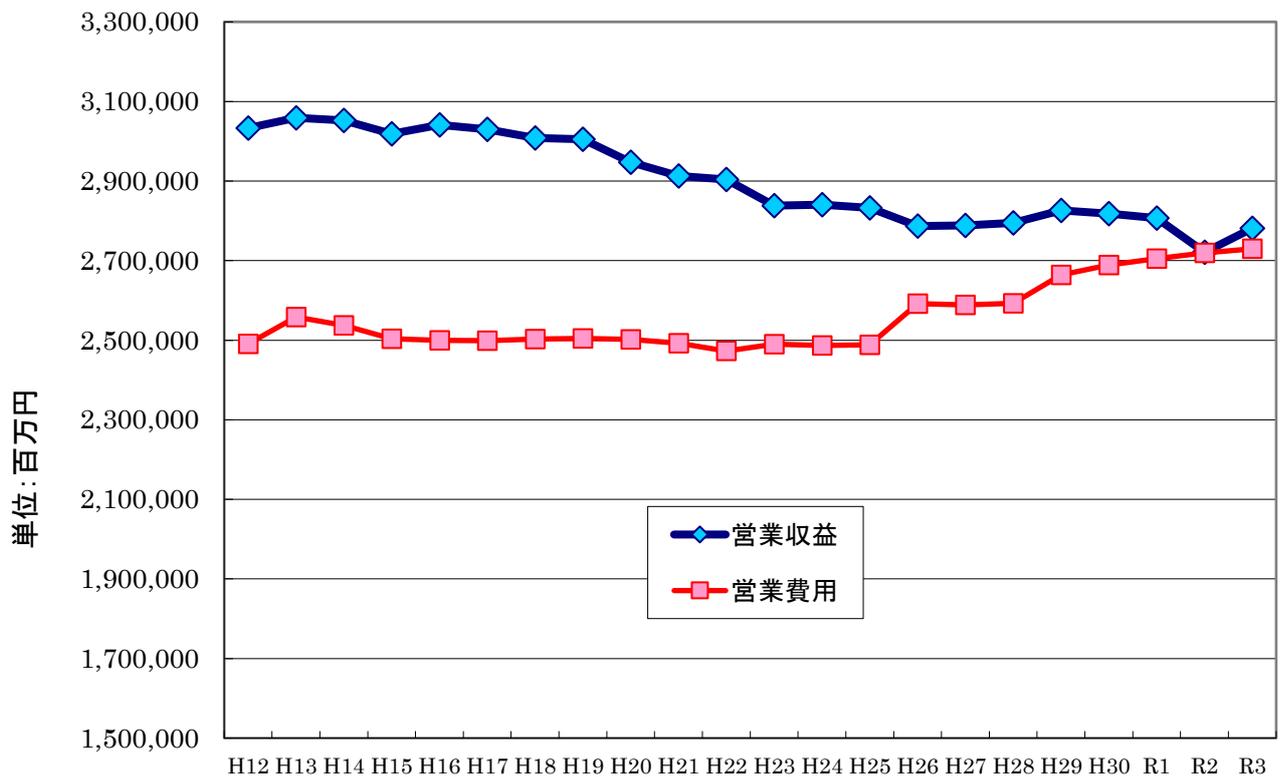


図2-2 水道事業(法適用)の営業収益と営業費用の推移

JWRC

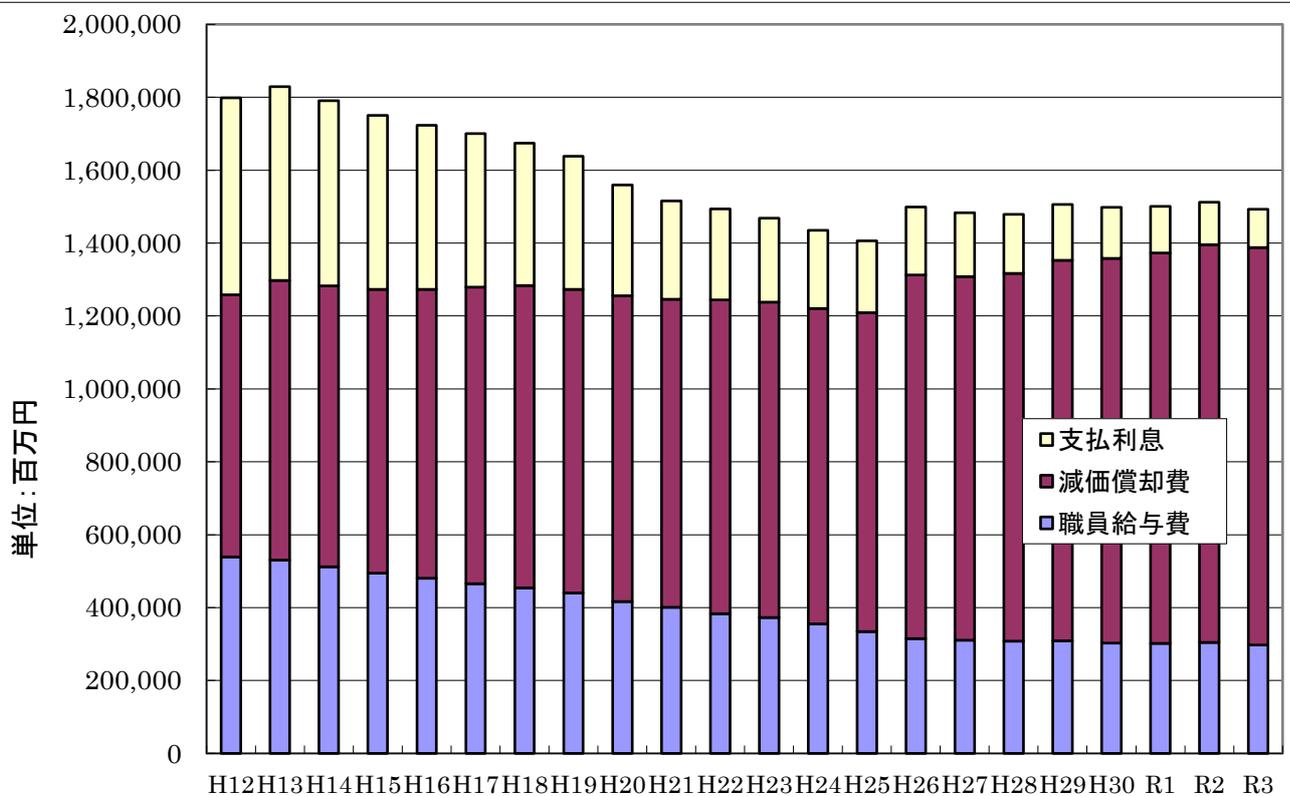
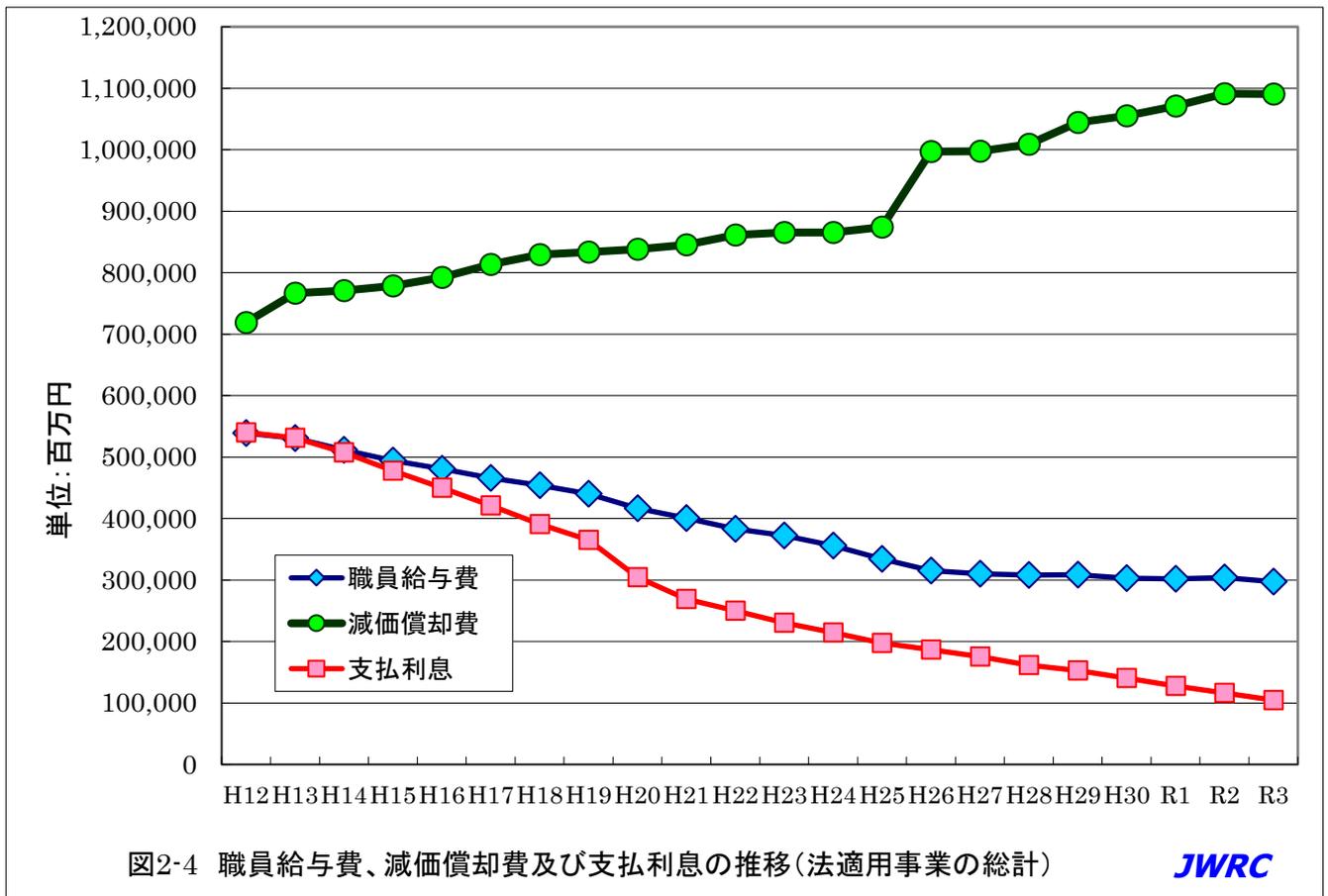


図2-3 職員給与費、減価償却費及び支払利息の推移(法適用事業の総計)

JWRC



(作成) 理事長 安藤 茂

配信先変更のご連絡等について

「JWRC水道ホットニュース」配信先の変更・追加・停止、その他ご意見、ご要望等がございましたら、会員様名、担当者様名、所属名、連絡先電話番号をご記入の上、下記までE-メールにてご連絡をお願いいたします。
〒112-0004 東京都文京区後楽2-3-28 K. I. S飯田橋ビル7F (公財) 水道技術研究センター ホットニュース担当
E-MAIL : jwrchot@jwrc-net.or.jp

TEL 03-5805-0264 FAX 03-5805-0265

また、ご連絡いただいた個人情報は、当センターからのお知らせの配信業務以外には一切使用いたしません。

水道ホットニュースのバックナンバーについて

水道ホットニュースのバックナンバー(第58号以降)は、下記アドレスでご覧になれます。

バックナンバー一覧 <http://www.jwrc-net.or.jp/hotnews/hotnews-r5.html>

水道ホットニュースの引用・転載について

水道ホットニュースの引用・転載等を希望される方は、上記ホットニュース担当までご連絡をお願いいたします。
なお、個別の企業・商品・技術等の広告にはご利用いただけません。